



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 スズキ株式会社
コード番号 7269 URL <http://www.suzuki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 鈴木 修
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 経営管理・IR部長 (氏名) 小林 聖慈
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 053-440-2030
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,938,314	14.0	187,747	29.9	197,842	27.2	107,484	33.7
25年3月期	2,578,317	2.6	144,564	21.2	155,593	19.2	80,389	49.2

(注) 包括利益 26年3月期 208,949百万円 (13.3%) 25年3月期 184,485百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	191.60	191.57	8.7	7.4	6.4
25年3月期	143.31	131.67	7.5	6.5	5.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △115百万円 25年3月期 664百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,874,074	1,494,357	46.2	2,365.03
25年3月期	2,487,635	1,298,553	46.1	2,044.62

(参考) 自己資本 26年3月期 1,326,723百万円 25年3月期 1,146,955百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	322,915	△286,559	2,809	710,611
25年3月期	190,057	△210,559	△33,632	661,102

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	10,098	12.6	0.9
26年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	13,464	12.5	1.1
27年3月期(予想)	—	10.00	—	14.00	24.00		11.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400,000	2.2	91,000	0.8	93,000	0.6	55,000	6.5	98.04
通期	3,000,000	2.1	188,000	0.1	198,000	0.1	115,000	7.0	205.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	561,047,304 株	25年3月期	561,047,304 株
26年3月期	71,248 株	25年3月期	86,005 株
26年3月期	560,970,884 株	25年3月期	560,963,174 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,498,853	5.4	97,009	26.9	99,322	29.4	67,219	84.6
25年3月期	1,422,595	2.8	76,431	52.6	76,748	53.9	36,405	129.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	119.81	119.79
25年3月期	64.89	59.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,850,068	859,224	46.4	1,531.18
25年3月期	1,641,700	761,353	46.4	1,356.92

(参考) 自己資本 26年3月期 859,055百万円 25年3月期 761,268百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありえますことをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に米ドル/円相場、ユーロ/円相場、インドルピー/円相場)などが含まれます。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成26年5月9日(金)に当社ホームページ(<http://www.suzuki.co.jp>)に掲載しています。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標及び中期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社が対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(連結売上高の内訳)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(単独売上高の内訳)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、米国の金融緩和縮小や欧州の財政問題への対応の影響、インドやインドネシアなど新興国経済の先行きに不透明感があるものの、海外経済は先進国を中心に回復の動きをみせています。国内においても景気の回復基調は続いています。一方で消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が懸念される状況にあります。

このような状況下、当期の連結売上高は国内やアジア、欧州で増加し2兆9,383億円と前期に比べ3,600億円(14.0%)増加しました。国内売上高はOEM売上の減少を自社ブランドの売上でカバーし、1兆1,327億円と前期に比べ918億円(8.8%)増加、海外売上高は1兆8,056億円と前期に比べ2,682億円(17.4%)増加しました。

連結利益の面では、営業利益は為替影響による日本の輸出損益改善やアジアにおける収益拡大等により1,877億円と前期に比べ431億円(29.9%)の増加、経常利益は1,978億円と前期に比べ422億円(27.2%)の増加、当期純利益は1,075億円と前期に比べ271億円(33.7%)の増加となりました。

<セグメント別の業績>

(二輪車)

二輪車事業の売上高は為替影響や欧州での新型大型二輪車「V-Strom1000ABS」の発売等により2,666億円と前期に比べ363億円(15.8%)増加しました。営業利益は大型二輪車の収益改善等により前期の営業損失119億円から営業利益1億円へと、わずかながらも6期振りの黒字となりました。

(四輪車)

国内売上高は「スペーシア」の好調な販売に加え、「アルト エコ」の燃費改善、新しいジャンルの新型軽乗用車「ハスラー」を発売するなど商品力を強化し拡販に努めたことに加え、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の影響もあり前期を上回りました。また、海外売上高は欧州、インド、インドネシアなどでの増加により前期を上回りました。この結果、四輪車事業全体の売上高は2兆6,157億円と前期に比べ3,179億円(13.8%)増加しました。営業利益は為替影響による日本の輸出損益改善やアジアでの収益向上等により1,793億円と前期に比べ287億円(19.0%)増加しました。

(特機等)

特機等事業の売上高は欧州での船外機の売上増加等により560億円と前期に比べ58億円(11.6%)増加しました。営業利益は83億円と前期に比べ24億円(41.5%)増加しました。

<所在地別の業績>

(日本)

売上高は1兆7,017億円とOEM売上の減少を自社ブランドの売上増でカバーしたことや為替影響等により前期に比べ1,496億円(9.6%)増加しました。営業利益は為替影響による輸出損益の改善等により1,345億円と前期に比べ320億円(31.2%)増加しました。

(欧州)

売上高はCセグメントクロスオーバー車「SX4 S-CROSS」、新型大型二輪車の発売等により3,765億円と前期に比べ1,182億円(45.8%)増加しました。営業利益は前期の営業損失11億円から営業利益42億円へと黒字化しました。

(アジア)

売上高はインドネシア、タイでの四輪車の販売増加や為替影響等により1兆1,754億円と前期に比べ1,944億円(19.8%)増加し、営業利益は594億円と前期に比べ213億円(56.1%)増加しました。

(その他の地域)

売上高は米国からの四輪車販売撤退等により1,510億円と前期に比べ181億円(10.7%)減少しました。営業利益は2億円と前期に比べ29億円(92.1%)減少しました。

・次期の見通し

次期は国内では消費税率引上げに伴う駆込み需要の反動減の影響、海外ではインド、インドネシア、タイなどアジアの成長市場での景気動向等を注視しながら、当社グループは一丸となってあらゆる分野での改革に取り組み、以下の連結業績予想以上を達成すべく事業活動を展開してまいります。

(連結業績予想…第2四半期累計)

売上高	1兆4,000億円	(前年同期比 2.2%増)
営業利益	910億円	(前年同期比 0.8%増)
経常利益	930億円	(前年同期比 0.6%増)
当期純利益	550億円	(前年同期比 6.5%増)

(連結業績予想…通期)

売上高	3兆円	(前期比 2.1%増)
営業利益	1,880億円	(前期比 0.1%増)
経常利益	1,980億円	(前期比 0.1%増)
当期純利益	1,150億円	(前期比 7.0%増)

為替レート 1米ドル=100円、1ユーロ=135円、1インドルピー=1.65円
100インドネシアルピア=0.85円、1タイバーツ=3.10円

※次期の見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に米ドル/円相場、ユーロ/円相場、インドルピー/円相場)などが含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

・資産、負債及び純資産の状況

当期末の財政状態は、総資産は2兆8,741億円（前期末比3,864億円増）、また、負債の部は1兆3,797億円（前期末比1,906億円増）、純資産の部は1兆4,944億円（前期末比1,958億円増）となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは3,229億円の増加（前期は1,901億円の資金増加）となり、投資活動では有形固定資産の取得など2,866億円の資金を使用（前期は2,106億円の資金減少）しました結果、フリー・キャッシュ・フローは363億円のプラス（前期は205億円の資金減少）となりました。財務活動では短期借入の実施等により28億円の資金が増加（前期は336億円の資金減少）しました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は7,106億円となり、前期末に比べ495億円増加しました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、継続的な安定配当を基本とし、あわせて中・長期的な視点から、業績、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

当社グループの業績は、新興国を中心とした海外生産工場への依存度が高く、為替変動にも左右されやすい構造にあります。さらに、当社グループは、今後、こうした海外拠点での積極的な設備投資を計画しております。これからも当社グループが、安定的に成長していくためには、当社の体力をより強化し、不測の事態に備えることが重要であります。

当期につきましては、為替影響による日本の輸出損益改善やアジアにおける収益拡大等により連結当期純利益は過去最高となりました。

経営環境は引続き厳しい見通しではありますが、当期の期末配当金は、1株につき14円とさせていただきたいと存じます。なお、中間配当金を含めました年間配当金は24円となり、前期より1株につき6円増配となります。

次期の配当金につきましては、当期と同額の1株につき24円（うち、中間配当金10円）とさせていただく予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「消費者の立場になって価値ある製品を作ろう」を社是の第一に掲げ、創業以来「価値ある製品」をものづくりの根底においてきました。常に時代の足音に耳を傾け、お客様に喜ばれる真の価値ある製品づくりに努めてまいります。

また、「小さなクルマ、大きな未来。」をスローガンに、お客様の求める「小さなクルマづくり」、「地球環境にやさしい製品づくり」に邁進するとともに、生産をはじめ組織・設備・部品・環境などあらゆる面で「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を徹底し、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中期的な会社の経営戦略

中期的な売上目標としては、リーマンショック後の2010年3月期に2兆4,691億円まで減少した連結売上高を毎年着実に挽回し、2015年3月期での3兆円達成を目標として取り組んでいます。

また、連結利益につきましては、目標としていた経常利益率6%を全体としては既に達成していますが、未達成の商品や市場についても、引き続き2015年3月期に向けてさらなる収益性向上に取り組んでまいります。

そのために、経営資源の選択と集中により、環境技術、小型車、成長市場など重点分野には引続き投資を継続し、これらを支える収益基盤の確立と人材の育成を行なってまいります。

(3) 会社が対処すべき課題

当社グループは、厳しい経営環境の中、「知恵を出し、人一倍の努力と行動を積み重ね、全社一丸となって生き残りをかけ、未来を切り拓こう」を基本方針として、以下の課題に取り組んでまいります。

・販売網の拡充・強化

各地域・各製品での競争激化に対しては、国内・海外ともに販売網の拡充・強化と市場に密着した営業活動を展開してまいります。

・商品づくり、研究開発力の強化

環境技術、低燃費化技術、軽量化技術、安全技術、情報通信技術、デザイン力など研究開発力の強化を図ってまいります。また、エンジン・パワートレイン・プラットフォームの統合化による開発の効率化、コストダウンなど低コストの車づくりを進めてまいります。

・生産力の強化

「地産地消」の考えに基づき、引き続き海外生産の強化に努めてまいります。特にアジアでは自動車需要が増加しており、内作化率の向上、グローバル購買の拡充、現地での生産能力の強化に努めてまいります。あわせて、FTA等地域間経済連携の進展や為替動向に基づき、日本におけるものづくりと海外との分担の最適化に取り組んでまいります。

・二輪車事業の再建

二輪車事業につきましては、大型二輪車の収益向上により事業全体としては当期にわずかながらも黒字となりましたが、アジアを中心とする小型二輪車はいまだ改革の途上にあります。引き続き企画、技術、営業が一体となり、市場要望にあった商品を一層充実させ、二輪車業界の中で

存在感ある地位を取り返すべく事業活動を展開してまいります。特に、今後の更なる成長が望めるアジア地域を中心とした小型二輪車を強化するとともに、中・大型車につきましても、さらに商品力の強化をはかってまいります。

・地球環境問題への取組み

環境問題については、当社グループは国内の軽自動車をはじめ、インドやアジアなどで多くの燃費の優れた小型車を提供してまいりました。これら小型車の普及こそ環境問題に貢献できるものと考えております。「スズキグリーンテクノロジー」による次世代環境技術の推進に加え、「スズキ環境計画2015」、「スズキ生物多様性ガイドライン」に基づき、地球環境問題に取り組んでまいります。

・災害対策

当社グループは従来より東海・東南海地震を想定した様々な予防策を講じてきましたが、東日本大震災の発生を受け、津波被害が想定される静岡県磐田市竜洋地区拠点の浜松市北部の都田地区への移転、相良工場に集中していた軽自動車用エンジン生産の湖西工場への分散、四輪車開発拠点である相良テストコースのリスク分散も兼ねたインド研究施設の拡充など、海外も含めた生産・研究拠点の分散を実施しております。引き続き、災害に対する対応力を高めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	279,009	358,851
受取手形及び売掛金	253,237	310,694
有価証券	559,609	612,489
商品及び製品	183,195	200,045
仕掛品	30,334	29,952
原材料及び貯蔵品	47,850	46,287
繰延税金資産	93,307	105,064
その他	119,561	132,954
貸倒引当金	△5,887	△5,506
流動資産合計	1,560,218	1,790,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	123,940	127,937
機械装置及び運搬具（純額）	173,455	194,448
工具、器具及び備品（純額）	20,476	36,941
土地	211,512	238,532
建設仮勘定	79,075	96,560
有形固定資産合計	608,460	694,420
無形固定資産		
のれん	7,633	5,568
その他	2,985	1,674
無形固定資産合計	10,618	7,243
投資その他の資産		
投資有価証券	216,332	287,920
長期貸付金	528	794
繰延税金資産	36,179	20,924
退職給付に係る資産	-	15,862
その他	56,039	56,834
貸倒引当金	△743	△757
投資その他の資産合計	308,337	381,578
固定資産合計	927,416	1,083,242
資産合計	2,487,635	2,874,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	350,472	433,819
短期借入金	171,790	197,413
1年内返済予定の長期借入金	35,299	38,748
未払費用	155,519	171,274
未払法人税等	21,420	46,628
製品保証引当金	57,656	61,447
役員賞与引当金	273	278
関係会社整理損失引当金	5,521	-
繰延税金負債	-	967
その他	86,662	106,356
流動負債合計	884,616	1,056,933
固定負債		
長期借入金	220,392	209,166
繰延税金負債	111	29,179
退職給付引当金	37,903	-
退職給付に係る負債	-	36,918
役員退職慰労引当金	1,330	1,244
災害対策引当金	17,214	16,596
製造物賠償責任引当金	3,935	4,062
リサイクル引当金	1,959	3,278
その他	21,617	22,337
固定負債合計	304,464	322,783
負債合計	1,189,081	1,379,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,014	138,014
資本剰余金	144,364	144,364
利益剰余金	912,304	1,008,555
自己株式	△86	△57
株主資本合計	1,194,597	1,290,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,888	104,745
繰延ヘッジ損益	1,687	131
為替換算調整勘定	△108,218	△72,898
退職給付に係る調整累計額	-	3,867
その他の包括利益累計額合計	△47,642	35,846
新株予約権	84	168
少数株主持分	151,513	167,464
純資産合計	1,298,553	1,494,357
負債純資産合計	2,487,635	2,874,074

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,578,317	2,938,314
売上原価	1,919,218	2,142,754
売上総利益	659,098	795,559
販売費及び一般管理費	514,534	607,812
営業利益	144,564	187,747
営業外収益		
受取利息	16,387	14,205
受取配当金	3,162	4,235
投資損失引当金戻入額	26	-
固定資産賃貸料	1,532	1,419
持分法による投資利益	664	-
その他	12,399	12,832
営業外収益合計	34,172	32,693
営業外費用		
支払利息	5,510	6,158
有価証券評価損	3,849	44
貸与資産減価償却費	286	289
貸倒引当金繰入額	327	372
投資損失引当金繰入額	-	1
持分法による投資損失	-	115
為替差損	1,898	9,604
その他	11,271	6,013
営業外費用合計	23,143	22,598
経常利益	155,593	197,842
特別利益		
固定資産売却益	967	1,121
投資有価証券売却益	-	17
特別利益合計	967	1,138
特別損失		
固定資産売却損	1,168	830
投資有価証券売却損	-	0
減損損失	458	1,029
関係会社整理損失	15,531	-
関係会社清算損	-	30
特別損失合計	17,157	1,890
税金等調整前当期純利益	139,403	197,090
法人税、住民税及び事業税	40,405	67,212
法人税等調整額	7,971	2,387
法人税等合計	48,377	69,600
少数株主損益調整前当期純利益	91,026	127,489
少数株主利益	10,636	20,005
当期純利益	80,389	107,484

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	91,026	127,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,494	47,596
繰延ヘッジ損益	1,884	△1,196
為替換算調整勘定	51,812	27,555
持分法適用会社に対する持分相当額	3,672	7,504
持分変動差額	6,595	-
その他の包括利益合計	93,459	81,459
包括利益	184,485	208,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	168,188	187,105
少数株主に係る包括利益	16,297	21,844

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	138,014	144,364	834,296	△81	1,116,594
当期変動額					
剰余金の配当			△8,976		△8,976
持分変動差額			6,595		6,595
当期純利益			80,389		80,389
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	78,008	△5	78,003
当期末残高	138,014	144,364	912,304	△86	1,194,597

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	29,865	△1,119	△157,591	—	△128,845	—	124,009	1,111,757
当期変動額								
剰余金の配当								△8,976
持分変動差額								6,595
当期純利益								80,389
自己株式の取得								△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	29,022	2,807	49,373	—	81,203	84	27,504	108,792
当期変動額合計	29,022	2,807	49,373	—	81,203	84	27,504	186,796
当期末残高	58,888	1,687	△108,218	—	△47,642	84	151,513	1,298,553

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	138,014	144,364	912,304	△86	1,194,597
当期変動額					
剰余金の配当			△11,220		△11,220
当期純利益			107,484		107,484
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△13		35	21
自己株式処分差損の振替		13	△13		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	96,250	29	96,279
当期末残高	138,014	144,364	1,008,555	△57	1,290,877

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	58,888	1,687	△108,218	—	△47,642	84	151,513	1,298,553
当期変動額								
剰余金の配当								△11,220
当期純利益								107,484
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								21
自己株式処分差損の振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,857	△1,556	35,319	3,867	83,488	83	15,950	99,523
当期変動額合計	45,857	△1,556	35,319	3,867	83,488	83	15,950	195,803
当期末残高	104,745	131	△72,898	3,867	35,846	168	167,464	1,494,357

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	139,403	197,090
減価償却費	93,680	117,188
減損損失	458	1,029
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	5,521	△5,521
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	△699
受取利息及び受取配当金	△19,550	△18,441
支払利息	5,510	6,158
為替差損益 (△は益)	670	6,718
持分法による投資損益 (△は益)	△664	115
有価証券評価損益 (△は益)	3,849	44
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△17
有形固定資産売却損益 (△は益)	200	△290
売上債権の増減額 (△は増加)	10,247	△49,559
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,029	△10
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,142	72,664
未払費用の増減額 (△は減少)	11,608	12,680
その他	△30,049	12,621
小計	209,759	351,772
利息及び配当金の受取額	19,466	18,999
利息の支払額	△5,211	△5,646
法人税等の支払額	△33,957	△42,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,057	322,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,908	△77,477
定期預金の払戻による収入	41,603	38,842
有価証券の取得による支出	△113,726	△209,912
有価証券の売却による収入	64,127	165,156
有形固定資産の取得による支出	△163,929	△204,739
有形固定資産の売却による収入	3,505	4,421
投資有価証券の取得による支出	△4,002	△2,712
投資有価証券の売却による収入	-	623
貸付けによる支出	△436	△1,086
貸付金の回収による収入	673	555
その他	△5,465	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,559	△286,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,603	24,691
長期借入れによる収入	190,482	30,000
長期借入金の返済による支出	△54,708	△38,488
社債の償還による支出	△149,975	-
自己株式の取得による支出	△5	△5
配当金の支払額	△8,975	△11,219
少数株主への配当金の支払額	△1,814	△2,133
その他	△32	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,632	2,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,706	10,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,427	49,508
現金及び現金同等物の期首残高	710,530	661,102
現金及び現金同等物の期末残高	661,102	710,611

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (a) 連結子会社数 133社 国内会社……………(株)スズキ自販近畿
 (株)スズキ部品製造 他68社
 在外会社……………スズキ インターナショナル ヨーロッパ社
 マジャーレ スズキ社
 スズキ インドモービル モーター社
 マルチ スズキ インディア社
 パック スズキ モーター社 他58社
- (b) 非連結子会社数 1社 (うち持分法適用会社 なし)……鈴木自動車工業(株)
- (c) 関連会社数 37社 (うち持分法適用会社 37社)……重慶長安鈴木汽車有限公司 他36社

② 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連 結 (除外) 2社

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が15,862百万円、退職給付に係る負債が36,918百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が3,867百万円増加し、少数株主持分が6百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.2%から34.9%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,265百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「二輪車」「四輪車」「特機等」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主 要 製 品 及 び サ ー ビ ス
二 輪 車	二輪車、バギー
四 輪 車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
特 機 等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	二輪車	四輪車	特機等	計		
売上高	230,290	2,297,814	50,212	2,578,317	—	2,578,317
セグメント利益又は損失(△) (注)1	△11,946	150,613	5,896	144,564	—	144,564
セグメント資産	196,638	1,462,165	43,847	1,702,651	784,983	2,487,635
その他の項目						
減価償却費	5,910	86,866	903	93,680	—	93,680
のれんの償却額	392	1,466	89	1,948	—	1,948
減損損失	27	431	—	458	—	458
持分法適用会社への投資額	12,835	35,215	197	48,248	—	48,248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,683	152,701	903	169,288	—	169,288

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	二輪車	四輪車	特機等	計		
売上高	266,602	2,615,664	56,046	2,938,314	—	2,938,314
セグメント利益 (注)1	105	179,296	8,346	187,747	—	187,747
セグメント資産	222,413	1,649,071	42,668	1,914,153	959,921	2,874,074
その他の項目						
減価償却費	7,268	109,024	896	117,188	—	117,188
のれんの償却額	453	1,609	101	2,164	—	2,164
減損損失	128	900	0	1,029	—	1,029
持分法適用会社への投資額	15,335	40,276	87	55,699	—	55,699
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,847	189,604	1,167	213,619	—	213,619

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書における営業利益です。

2. セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産（前連結会計年度784,983百万円、当連結会計年度959,921百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等です。

3. 地域に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
1,040,948	647,390	889,977	2,578,317

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
331,332	162,468	114,658	608,460

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
1,132,732	708,316	1,097,265	2,938,314

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
340,946	192,417	161,056	694,420

(参考資料)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

【所在地別の業績】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,203,474	254,692	951,713	168,437	2,578,317	—	2,578,317
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	348,576	3,594	29,298	660	382,129	(382,129)	—
計	1,552,050	258,287	981,012	169,097	2,960,447	(382,129)	2,578,317
営業利益又は営業損失(△)	102,516	△1,062	38,071	3,052	142,577	1,986	144,564

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,309,383	360,465	1,118,169	150,296	2,938,314	—	2,938,314
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	392,284	16,000	57,185	679	466,149	(466,149)	—
計	1,701,667	376,466	1,175,355	150,975	3,404,463	(466,149)	2,938,314
営業利益	134,513	4,154	59,419	241	198,329	(10,582)	187,747

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 …… ハンガリー、英国、ドイツ
 (2) アジア …… インド、インドネシア、パキスタン
 (3) その他の地域 …… 米国、カナダ、オーストラリア、コロンビア
 3. 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(1株当たり情報)

前 期 (24. 4. 1～25. 3. 31)		当 期 (25. 4. 1～26. 3. 31)	
1株当たり純資産額	2,044円62銭	1株当たり純資産額	2,365円03銭
1株当たり当期純利益金額	143円31銭	1株当たり当期純利益金額	191円60銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	131円67銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	191円57銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前 期 (25. 3. 31現在)	当 期 (26. 3. 31現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,298,553	1,494,357
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	151,598	167,633
(うち新株予約権)	(84)	(168)
(うち少数株主持分)	(151,513)	(167,464)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,146,955	1,326,723
普通株式の発行済株式数 (株)	561,047,304	561,047,304
普通株式の自己株式数 (株)	86,005	71,248
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	560,961,299	560,976,056

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前 期 (24. 4. 1～25. 3. 31)	当 期 (25. 4. 1～26. 3. 31)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	80,389	107,484
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	80,389	107,484
普通株式の期中平均株式数 (株)	560,963,174	560,970,884
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	18	—
(うち社債管理手数料 (税額相当額控除後))	(18)	(—)
普通株式増加数 (株)	49,711,255	105,672
(うち新株予約権付社債)	(49,657,307)	(—)
(うち新株予約権)	(53,948)	(105,672)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(注) 当社の130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成25年3月29日に満期償還しています。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6円90銭増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(連結売上高の内訳)

(単位：数量 千台、金額 百万円)

		前期 (24. 4. 1～25. 3. 31)		当期 (25. 4. 1～26. 3. 31)		比較増減	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
二 輪 車	国内	72	22,201	73	24,159	1	1,958
	海外	1,291	208,089	1,219	242,443	△ 71	34,354
	欧州	43	30,561	49	45,282	6	14,720
	北米	51	37,753	45	42,299	△ 6	4,545
	アジア	1,093	102,369	1,016	111,555	△ 77	9,185
	その他	103	37,403	108	43,306	5	5,902
	計	1,363	230,290	1,293	266,602	△ 70	36,312
四 輪 車	国内	817	999,979	824	1,089,048	6	89,069
	海外	1,768	1,297,834	1,773	1,526,615	5	228,781
	欧州	210	245,740	211	337,168	1	91,427
	北米	22	45,186	0	8,315	△ 21	△ 36,871
	アジア	1,420	880,394	1,445	1,037,175	25	156,780
	その他	115	126,513	115	143,956	0	17,443
	計	2,586	2,297,814	2,597	2,615,664	11	317,850
特 機 等	国内	—	18,767	—	19,524	—	756
	海外	—	31,444	—	36,522	—	5,077
	欧州	—	10,222	—	12,264	—	2,041
	北米	—	12,612	—	14,275	—	1,663
	アジア	—	2,634	—	3,304	—	669
	その他	—	5,974	—	6,678	—	704
	計	—	50,212	—	56,046	—	5,834
合 計	国内		1,040,948		1,132,732		91,783
	海外		1,537,368		1,805,581		268,212
	欧州		286,524		394,714		108,189
	北米		95,552		64,890		△ 30,662
	アジア		985,399		1,152,034		166,635
	その他		169,891		193,941		24,049
	計		2,578,317		2,938,314		359,996

(注)外部顧客の所在地を基礎として区分しています。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,442	264,491
受取手形	1,527	1,374
売掛金	142,794	142,279
有価証券	430,900	430,164
商品及び製品	40,701	37,650
仕掛品	14,840	10,352
原材料及び貯蔵品	8,295	8,647
前払費用	703	1,102
繰延税金資産	67,926	78,277
その他	59,912	99,213
貸倒引当金	△2,693	△2,887
流動資産合計	921,352	1,070,668
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	51,288	51,260
構築物（純額）	10,533	9,976
機械及び装置（純額）	20,048	25,763
車両運搬具（純額）	311	323
工具、器具及び備品（純額）	6,842	7,462
土地	102,966	111,760
建設仮勘定	2,442	1,445
有形固定資産合計	194,434	207,992
無形固定資産		
施設利用権	215	213
無形固定資産合計	215	213
投資その他の資産		
投資有価証券	197,619	265,244
関係会社株式	227,703	229,717
出資金	2	2
関係会社出資金	43,130	42,756
長期貸付金	196	334
関係会社長期貸付金	21,424	15,530
長期前払費用	113	629
前払年金費用	6,572	8,529
繰延税金資産	19,665	-
その他	13,142	14,672
貸倒引当金	△19	△180
投資損失引当金	△3,853	△6,043
投資その他の資産合計	525,697	571,194
固定資産合計	720,347	779,399
資産合計	1,641,700	1,850,068

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,378	340,702
短期借入金	126,810	128,963
1年内返済予定の長期借入金	9,600	9,600
リース債務	4	1
未払金	7,311	9,787
未払費用	88,900	77,087
未払法人税等	14,295	39,564
前受金	4,294	4,595
預り金	75,718	113,311
製品保証引当金	43,611	48,473
役員賞与引当金	210	210
関係会社整理損失引当金	6,629	-
その他	412	162
流動負債合計	663,178	772,459
固定負債		
長期借入金	174,200	164,600
繰延税金負債	-	8,813
退職給付引当金	11,862	12,502
役員退職慰労引当金	1,304	1,231
災害対策引当金	11,955	11,337
製造物賠償責任引当金	3,935	4,062
リサイクル引当金	1,959	3,278
資産除去債務	393	447
その他	11,559	12,109
固定負債合計	217,169	218,384
負債合計	880,347	990,843

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,014	138,014
資本剰余金		
資本準備金	144,364	144,364
資本剰余金合計	144,364	144,364
利益剰余金		
利益準備金	8,269	8,269
その他利益剰余金		
特別償却準備金	249	119
固定資産圧縮積立金	5,323	5,627
別途積立金	368,000	392,000
繰越利益剰余金	37,929	69,740
利益剰余金合計	419,772	475,757
自己株式	△44	△14
株主資本合計	702,107	758,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,958	101,079
繰延ヘッジ損益	2,202	△146
評価・換算差額等合計	59,160	100,933
新株予約権	84	168
純資産合計	761,353	859,224
負債純資産合計	1,641,700	1,850,068

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,422,595	1,498,853
売上原価		
製品期首たな卸高	35,213	36,525
当期製品製造原価	1,063,816	1,087,617
合計	1,099,029	1,124,143
他勘定振替高	1,188	795
製品期末たな卸高	36,525	32,997
売上原価合計	1,061,315	1,090,350
売上総利益	361,280	408,502
販売費及び一般管理費		
販売費	172,278	185,791
一般管理費	112,569	125,701
販売費及び一般管理費合計	284,848	311,493
営業利益	76,431	97,009
営業外収益		
受取利息	759	815
有価証券利息	616	615
受取配当金	4,758	7,246
固定資産賃貸料	2,401	2,462
為替差益	1,443	-
雑収入	2,480	1,751
営業外収益合計	12,459	12,892
営業外費用		
支払利息	1,325	1,406
貸与資産減価償却費	1,181	1,163
貸倒引当金繰入額	10	169
投資損失引当金繰入額	4,534	2,423
有価証券評価損	3,845	0
為替差損	-	2,992
雑支出	1,247	2,422
営業外費用合計	12,143	10,578
経常利益	76,748	99,322
特別利益		
固定資産売却益	373	289
投資有価証券売却益	2,212	3
関係会社清算益	-	225
特別利益合計	2,586	518
特別損失		
固定資産売却損	30	102
投資有価証券売却損	-	0
減損損失	130	249
関係会社整理損失	10,506	-
特別損失合計	10,667	351
税引前当期純利益	68,666	99,489
法人税、住民税及び事業税	15,760	36,360
法人税等調整額	16,501	△4,089
法人税等合計	32,261	32,270
当期純利益	36,405	67,219

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 特別償却準備金
当期首残高	138,014	144,364	—	144,364	8,269	344
当期変動額						
特別償却準備金の取崩						△94
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△94
当期末残高	138,014	144,364	—	144,364	8,269	249

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,119	360,000	18,610	392,343	△38	674,684
当期変動額						
特別償却準備金の取崩			94	—		—
固定資産圧縮積立金の積立	461		△461	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△258		258	—		—
別途積立金の積立		8,000	△8,000	—		—
剰余金の配当			△8,976	△8,976		△8,976
当期純利益			36,405	36,405		36,405
自己株式の取得					△5	△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	203	8,000	19,318	27,428	△5	27,423
当期末残高	5,323	368,000	37,929	419,772	△44	702,107

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	29,287	△679	28,608	—	703,292
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△8,976
当期純利益					36,405
自己株式の取得					△5
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	27,670	2,881	30,552	84	30,637
当期変動額合計	27,670	2,881	30,552	84	58,060
当期末残高	56,958	2,202	59,160	84	761,353

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 特別償却準備金
当期首残高	138,014	144,364	—	144,364	8,269	249
当期変動額						
特別償却準備金の積立						20
特別償却準備金の取崩						△151
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			△13	△13		
自己株式処分差損の振替			13	13		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△130
当期末残高	138,014	144,364	—	144,364	8,269	119

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,323	368,000	37,929	419,772	△44	702,107
当期変動額						
特別償却準備金の積立			△20	—		—
特別償却準備金の取崩			151	—		—
固定資産圧縮積立金の積立	487		△487	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△182		182	—		—
別途積立金の積立		24,000	△24,000	—		—
剰余金の配当			△11,220	△11,220		△11,220
当期純利益			67,219	67,219		67,219
自己株式の取得					△5	△5
自己株式の処分					35	21
自己株式処分差損の振替			△13	△13		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	304	24,000	31,811	55,985	29	56,014
当期末残高	5,627	392,000	69,740	475,757	△14	758,122

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	56,958	2,202	59,160	84	761,353
当期変動額					
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△11,220
当期純利益					67,219
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					21
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	44,121	△2,349	41,772	83	41,856
当期変動額合計	44,121	△2,349	41,772	83	97,871
当期末残高	101,079	△146	100,933	168	859,224

(単独売上高の内訳)

(単位：数量 千台、金額 百万円)

		前期 (24. 4. 1～25. 3. 31)		当期 (25. 4. 1～26. 3. 31)		比較増減		
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	
二 輪 車	国 内	73	12,489	72	13,810	△0	1,321	
	輸 出	113	81,285	123	98,948	9	17,663	
	(うち海外生産用部品)	—	(10,990)	—	(9,630)	—	(△1,359)	
	計	187	93,775	196	112,759	9	18,984	
四 輪 車	国 内	軽 自 動 車	763	703,301	760	725,469	△2	22,168
		小型・普通車	97	119,407	88	109,826	△8	△9,580
	計	860	822,708	849	835,296	△11	12,587	
	輸 出	186	358,140	152	397,165	△33	39,024	
	(うち海外生産用部品)	—	(159,444)	—	(189,517)	—	(30,072)	
計	1,046	1,180,849	1,002	1,232,461	△44	51,612		
特 機		—	30,673	—	30,974	—	300	
部 品 等		—	117,297	—	122,658	—	5,360	
合 計	国 内	/	911,494	/	929,918	/	18,424	
	輸 出	/	511,101	/	568,934	/	57,833	
	計	/	1,422,595	/	1,498,853	/	76,257	